

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施			担当部局庁	職業安定局雇用開発部	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 田中 歩			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法62条第1項第6号			関係する計画、通知等	障害者基本計画(第3次)(平成25年9月策定)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	障害者の職業生活における自立のため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。 【就業支援】 ○就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん) ○求職活動支援 ○職場定着に向けた支援 ○事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	5,651	5,828	7,537	8,022			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	5,651	5,828	7,537	8,022	0			
	執行額	5,158	5,436	精査中					
	執行率(%)	91%	93%	0%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	93%	-						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	高齢者等雇用安定促進事業委託費	8,012							
	職員旅費	5							
	庁費	3							
	諸謝金	0.6							
	委員等旅費	0.6							
	その他	0.8	0						
	計	8,022	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	29年度の就職件数18,000件以上	就職件数	成果実績	件	18,379	18,984	精査中	-	-
			目標値	件	18,000	18,000	18,000	-	18,000
			達成度	%	102	105		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		活動実績	当初見込み						
支援対象者数		活動実績	人		140,838	153,522	精査中	-	-
		当初見込み	人		130,000	140,000	145,000	精査中	-
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		X: 執行額(百万円) / Y: 支援対象者数 29年度見込み = 8,022百万円 / 人 8,022百万円: 平成29年度予算額 人: 支援対象者数見込み						千円	40
				計算式	/	5,651百万円/140,838人	5,828百万円/153,522	7,537百万円/人	8,022百万円/人
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
									年度
	障害者の雇用率達成企業割合(※平成28年度の成果実績は平成29年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定)		実績値	%	47.2	48.8	-	-	-
目標値			%	46.2	48.7	50.3	-	前年比1.5% ポイント以上	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>障害者の身近な地域において、就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施し、職場定着支援を行うこと等により施策目標の達成に資する。</p> <p>【就業支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就職に向けた準備支援(職業準備訓練、職場実習のあっせん) ○求職活動支援 ○職場定着に向けた支援 ○事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言 等 									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用対策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、引き続き、国が実施する方が効率的かつ効果的である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	障害者雇用促進法に基づく都道府県知事が指定した団体に委託して実施。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	センター運営経費に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	精査中	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託費の適正な執行によるコスト削減を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		集計中	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行っており、実効性は高いと考えている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		集計中	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	執行額については集計中ではあるが、本事業は成果目標及び活動実績見込みに対して、確実に実績をあげており(※最終確定値は集計中)、平成28年度は330法人(社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人等)と契約し事業を実施している。今後も、障害者の雇用促進、職場定着に向け、就労面と生活面の両面にわたった支援が重要となることから、引き続き実施していく必要がある。		
	改善の方向性	各都道府県労働局と330法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。今後も引き続き、実施状況、委託費の適正な執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

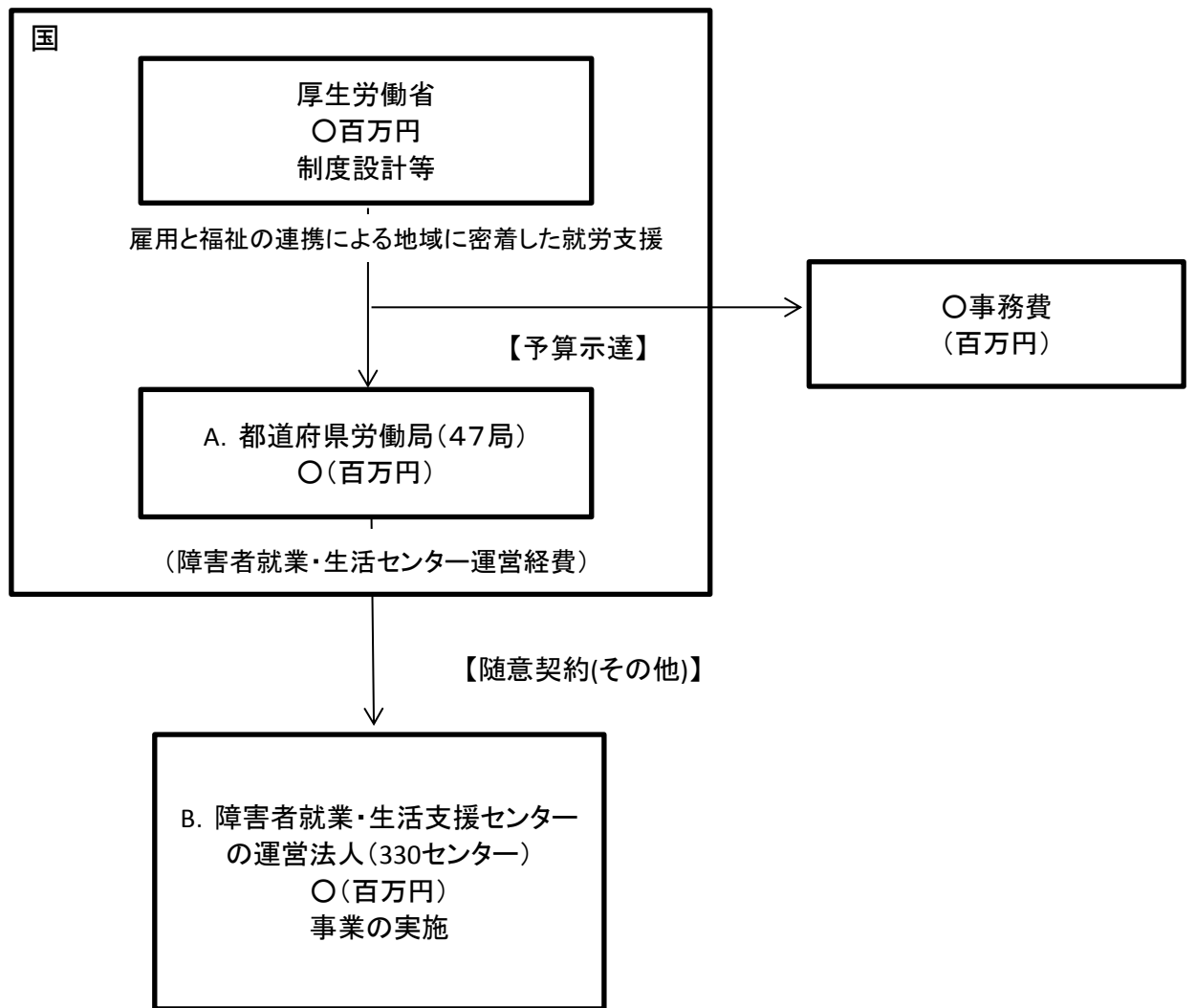
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	756	平成23年度	756	平成24年度	607	
平成25年度	533	平成26年度	531	平成27年度	539	
平成28年度	534					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

精査中

(雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

